資料１－３

岩手県東日本大震災津波復興委員会
総合企画専門委員会による現地調査の概要について（報告）

【要旨】
「復興実施計画（第３期）」の推進に当たり、現地の幅広い意見を反映させるため、６月１日（金）に**岩手県東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員会による現地調査を実施しました**ので、その概要を御報告いたします。

１　実施日／訪問先
平成30年６月１日（金）／釜石市、大槌町

２　調査者（総合企画専門委員会委員６名）
齋　藤　徳　美　　委員長　（国立大学法人岩手大学名誉教授）
豊　島　正　幸　　副委員長（公立大学法人岩手県立大学名誉教授）
谷　藤　邦　基　　委員　　（株式会社イーアールアイ常勤監査役）
中　村　一　郎　　委員　　（三陸鉄道株式会社代表取締役社長）
平　山　健　一　　委員　　（公益財団法人岩手県国際交流協会理事長）
若　林　治　男　　委員　　（宮城建設株式会社取締役副社長）
※復興局から佐々木局長等、沿岸広域振興局から石川局長等が参加。

３　調査内容及び参集者等
⑴　釜石ヒカリフーズ株式会社（視察）
［場　所］釜石ヒカリフーズ株式会社
［相手方］佐藤代表取締役

⑵　釜石港（視察）
［場　所］釜石湾口防波堤、ガントリークレーン
［相手方］国土交通省東北地方整備局釜石港湾事務所　伊藤副所長
沿岸広域振興局土木部　藤井部長

⑶　釜石市（意見交換）
［場　所］釜石市役所
［相手方］釜石市　山崎副市長、臼澤震災検証室長

⑷　大槌駅（視察）
［場　所］大槌駅（予定地）
［相手方］大槌町総合政策部総合政策課　太田企画調整班長、松橋主事

⑸　株式会社ゼネラルオイスター（視察）
［場　所］株式会社ゼネラルオイスター大槌センター
［相手方］吉田代表取締役CEO

４　調査概要

⑴　釜石ヒカリフーズ株式会社の視察について

［佐藤代表取締役の主な説明］

・東日本大震災後、県内初の新規水産加工企業として設立した。設立当初から被災者の正規雇用、三陸水産業の活性化、地域の若者の育成の３つの目標を立てて活動を続けている。

・企業として大切なヒト・モノ・カネに注力した。

（ヒト）地元の高校生を積極的に採用するとともに、仕事と家事の両立が可能な勤務時間制度であるフレックスタイム制を導入することで、地域住民の雇用創出に繋げた。

（モノ）日立グループからHP作成やロゴ作成等のIT支援を受けた。

（カネ）新規創業のためグループ補助金に該当しなかったが、釜石市からの設備投資補助金、カタールからの支援により、設備投資が可能となった。

・産学連携を積極的に行い、冷却速度の速いスラリーアイスを活用した長期鮮度保持技術を活用することで、日本全国にサンマ等の刺身を届けることに成功した。
また、サバを漁獲してからそのまま出荷するのではなく、一度、生簀で育て蓄養を行うことで、高付加価値のサバの出荷に成功した。

・これらの技術を活かし、仕事を通じて出来た人との繋がりを継続することを重視し、地元を活性化していきたい。そして、地元の若者のため、水産業を収入の安定した将来の見える仕事にしたい。

［委員からの主な発言］

・技術が評価されているが、それ以上に取組自体が多くの方面から評価されていると感じる。

・地域に特色がないと人が集まらない。地域ごとにビジョンを持ち具体的な新しい活動を推進していかねばならない。そのためにも県が現場を知ることは不可欠である。

・漁獲量が減少傾向にあるので、現在、赤潮等、環境汚染の観点から規制されている生餌の規制緩和等を、県で検討し、地元漁師が養殖にも取り組みながら高収入となる方法を考えてほしい。

⑵　釜石港の視察について

［沿岸広域振興局土木部　藤井部長の主な説明］

・平成30年度には花巻ー釜石間の東北横断自動車道全線開通により、約30分の短縮となる。これは、ガントリークレーンが扱うコンテナをはじめとする物流にも大きな影響があり、ますます釜石港が活性化することが期待されている。

［国土交通省東北地方整備局釜石港湾事務所　伊藤副所長の主な説明］

・釜石湾口防波堤には、津波防護、荷役環境を整え物流を支える、波浪時の船舶の一時避難場所の確保という３つの役割がある。現在の防波堤は以前よりも粘り強く対処するため、ケーソンに盛土を行うこと等により、耐性を強化した。

［委員からの主な発言］

・非常に立派な防波堤が完成したが、防災にとって大切なことは、人々の意識。自然の脅威は人間の想像を超える危険性があるため、安心することなく防災意識を高めたい。

⑶　釜石市との意見交換について

［釜石市　山崎副市長、臼澤震災検証室長の主な説明］

・東日本大震災から７年が経過し、被災者も復興を実感できるようになった。今後は、この記憶が薄れぬよう、「津波による犠牲をなくし、未来の命をまもるために―震災を後世に伝え、悲劇が繰り返されないまちづくりを発信する―」を重要課題として、震災メモリアルパークを整備する。

［委員からの主な発言］

・津波を教訓として伝えるためには、被災建築物を残すことが最も効果的だと思うが、御遺族の意向等を考慮しなければならない。この施設については、建築物は残っていないが、津波到達地点を示すことで教訓の伝承になると感じる。
・教訓の価値は国内にとどまるものではなく、国際的にもとても有意義なものなので、ぜひ多言語で展示することを望む。
・鵜住居はラグビーワールドカップもあるので、世界各国の方々に震災メモリアルパークを見ていただくためにも、駐車場を含め、効果的な動線や経路を考えてほしい。

⑷ 大槌駅の視察について

［大槌町総合政策部総合政策課　太田企画調整班長、松橋主事の主な説明］

・大槌駅周辺部には、おしゃっち、末広商店街等、にぎわいが創出されているので、ぜひ観光客にも復興を感じてほしい。また、駅のデザインはデザイン選挙でひょうたん島をモチーフにするなど、町の特色を活かしたまちづくりを行っている。

［委員からの主な発言］

・様々なイベントで観光客誘致を考えているが、何より鉄道が地元の方の交通手段となることが大切であるので、施策を講じてほしい。そのために駅と病院と公民館を繋ぐバスを走らせる等の工夫をしてほしい。

⑸ 株式会社ゼネラルオイスターの視察について

［吉田代表取締役CEOの主な説明］

・牡蠣の生産から浄化、加工、販売までの６次産業化を行い、浄化工程では従来の紫外線殺菌だけでなく、特許取得を行った海洋深層水浄化により牡蠣の無毒化に成功し、生でも安全な牡蠣を販売している。
・2017年春に大槌町内に牡蠣加工工場が完成、現在５名の雇用を創出している。将来的には併設レストランを作るとともに、県内のワイナリーや酒蔵と組んでワインに合う牡蠣、日本酒に合う牡蠣を作っていきたい。また、３年前に行った三陸鉄道でのオイスターバーは大変好評だったので、今後検討していきたい。

［委員からの主な発言］

・三陸の牡蠣に「生でもあたらない」という安心感・付加価値が付くことにより、高値で販売でき、さらには雇用創出につながる仕組みでとても良い。
・三陸鉄道とのコラボレーションで、列車バー等、イベント回数を増やすと、地域も活気付くのではないか。また、ワインや地酒のメーカーとのコラボレーションも、相乗効果で地域活性化に繋がると思われる。

５　現地調査全体を通じたまとめ

・付加価値の高い水産加工物は、地域活性化に大きな影響をもたらすと考える。ぜひ、県には異業種交流の場を多く作ることで、より高付加価値化できることを期待したい。
・大きなプロジェクトのための予算確保、支援メニュー等の仕組み作りを県にお願いしたい。
・復興ステージが変化してきており、補助金の有無に関係なく継続を生むためには、人と人の繋がりが最も大切なものであることを、今回実感した。県には仕掛けづくりを期待する。
・一過性のイベントのみにならぬよう、各市町村が生活に密着した地域づくりのビジョンを持ち、共有することが必要。